

# 市町村合併について

— 庄内市の事例 —

渡辺 泰明

## 一 はじめに

政府は経済財政諮問会議で「聖域なき構造改革」の一環として現在約三三〇〇ある市町村を最終的に三〇〇程度に集約することを目標としている。又、地方交付税制度の見直しや地方への権限や税財源の移譲を掲げ、具体的な期限を設けて市町村を人口三〇万人以上の規模に再編する意向である。そしてこの政策の直接のねらいは、自治体の財政難に端を発した自治体のスリム化と行財政運営の効率化にあるのである。

つまり、市町村がばらばらに存在しているよりは、大きくまとまった方が効率が良いという考え方である。そこで本稿では、庄内十四市町村が合併した場合、人口規模では政府の掲げる三十万人以上の規模に達するので、財政的な観点から全国と同程度の人口規模の市の平均と比較分析すると同時に庄内十四市町村の個別の市町村にとって合併はメリツトがあるのかどうか検証してみる。

## 二 庄内市の課題

まず、庄内市の課題として以下の事項が挙げられる。

### ①若者の流出

庄内地域の人口減少の大きな要因は若者の流出によるところが大きく、第一次産業の低下も経済環境の変化のほか、後継者がいないことも一要因となっている。

### ②高速交通（広域交通）網の整備

全国の市場経済と結びつき地域産業を発展させるために、人、物、情報の重要な交通施設である高速交通網の整備が課題である。即ち、酒田―仙台間の高速化は実現したが、日本海側の新潟と秋田を結ぶ高速交通網の早期実現が次の課題である。

### ③拠点都市機能の整備

庄内空港や整備の進んでいる高速自動車道を活用して地域間交流、都市間交流を推進し、拠点となる酒田と鶴岡の両都市を中核に高次の都市機能を整備することが必要である。

### ④庄内三十三万圏域の整備

自然、歴史、経済、社会において一体性を有する庄内地域において三十三万の人口を活かした都市機能集積を図り、広域的な視点からそれぞれの地区の特徴を活かした地域づくりを推進し、若者にも魅力ある地域として整備する必要がある。

### ⑤地域産業の活性化

・農業

整備の進んできた高速交通網を活用し、広域市場圏に対応した農産物の開発や第三次産業と結びついた農業の展望が課題である。

・工業

地域の製造業の従業員一人当たりの出荷額、粗付加価値額はそれぞれ県平均の八七・九％、九六・六％であり、全国平均から比べるとかなり低くなっており、生産性の向上が大きな課題である。

・観光

庄内空港の開港により、首都圏や関西圏などの時間的距離が短縮したことなどから、新しい魅力ある観光地としての可能性や期待が高まってきているため、地域が一体となってこれまで以上に観光PRを強めていくことが課題である。

#### ⑥ 高等教育機関の整備

若者が地域から流出する大きな原因は高等教育を受けるためであり、人口が減少するのは流出した若者が戻ってこないからである。若者の定着を図るために高等教育機関の整備が課題であるが、東北公益文科大学の開学により若者の流出に歯止めがかかることが期待される。

では具体的に、庄内十四市町村の合併が実現すると、議会議員の定数が現行二八八人から四八八人まで減り、議員数も三〇一人から二四四人まで削減される。それによって、

一、合併市町村に地域格差が生じる

二、住民の意志が行政に反映できにくくなる

三、きめ細かなサービスができにくくなる

等の問題が生じるおそれがある。

以下はその概要を一覧にしたものである。

	現行一四市町村	庄内市
一 議会議員の定数	二八八人	四八人
二 職員数	三〇一九人	二四四四人

◎中核市制度の三要素

人口三〇万人以上

面積一〇〇平方キロメートル以上

昼夜間人口比率が一〇〇を越えること

◎庄内市となった場合

人口：三三万人

行政区域：二四〇〇平方キロメートル

◎段階的合併論

●酒田市を中心とした北庄内市

●鶴岡、酒田両市に周辺四町

(余目、三川、八幡、藤島)

●鶴岡市を中心とした南庄内市

●一四市町村の政策連合部門の創設

最後に、最近の市町村合併の動きについて見てみると、財界や政府が合併を促進するよう、そうした動きを活性化させようとしている。しかしながらそれは、必ずしも現場の市町村に浸透した形になっていないのである。政府の合併促進のもとに、都道府県が市町村合併を指導するよう指示されており、様々な合併促進の指導が行われている。例えば、九八年の四月現在の調査では、すでに市町村合併の担当の係りや職員を配置している県が二八道県、合併市町村に補助金・交付金の制度を設けている県が六県、市町村や青年会議所、住民団体の合併に対する研究の助成制度を設けている県が二四県、アドバイザーや相談窓口を設けている県が一五県というように、都道府県の取り組みが強められている。

こうした政府の政策によって、現在五〇を超える地域で市町村合併の動きがあるとされている。自治体の関係者はいうに及ばず、住民も含めて、市町村合併をどう考えるべきかということが重要な問題になってくるのである。  
参考までに、一九九五年以降の合併事例も挙げておく。

一九九五年以降の合併事例（総務省調べ）

合併年

市町村名

関係市町村

一九九五年

茨城県鹿嶋市

大野村・鹿島町

東京都あきる野市

秋川市・五日市町

一九九九年

兵庫県篠山市

篠山町・西紀町・丹南町・今田町

二〇〇一年

新潟市

新潟市・黒埼町

東京都西東京市

田無市・保谷市

茨城県潮来市

潮来町・牛堀町

さいたま市

浦和市・大宮市・与野市

三 財政面からのアプローチ — 五つの指標 —

それでは、庄内市が一四市町村の合併により成立した場合、財政的な観点から全国と同規模の市の平均と比較してどのような位置づけになるのか検証してみる。具体的には、庄内市の全人口は約三三万人になるので全国の市の中から人

口が三十万〜三五万人の範囲にある市（注①）を、抽出し五つの基本的財政諸指標（注②）を基に庄内市と比較分析した。そこでまず、それぞれの指標についてその概要を説明する。以下の説明は、千波主税著「今日から始める市町村財政分析」からの抜粋である。

一、財政力指数とは：標準的な行政活動を行うために必要な、一般財源に対する税収入の割合を示し、財政基盤の強さを示すものである。財政力指数が一以上の市町村は国から普通交付税の配分を受けない不交付団体とされている。また、財政力指数は次の式により算出できる。

財政力指数  $\parallel$  三年度間の基準財政収入額の合計  $\parallel$  三年度間の基準財政需要額の合計  $\times$  一  $\parallel$  三

二、実質収支比率とは：実質収支額を標準財政規模で除した実質収支比率は、「実質収支  $\parallel$  形式収支  $\parallel$  翌年度へ繰り越すべき財源」という関係から、単年度の財政余剰の率を示すものとなりますが、歳出を抑えれば（つまり行政サービスを抑えれば）標準財政規模が変わらない限り、この余剰の率は容易に大きくなり得る。したがって、実質収支比率は高ければよいというのではなく、三〜五％ぐらいの範囲に収まるのが望ましいとされている。

三、公債費比率とは：地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金、および一時借入金利子である公債費が標準財政規模（標準税収入額 + 普通交付税額）に占める割合である。公債費比率は、地方債発行規模の妥当性を判断するための指標であるが、財政の弾力性を図る指標でもある。つまり、公債の発行に伴う元利償還金等が増大すると、後年度の財政運営に硬直性を生み財政の弾力性を低める。

四、借金／貯金比率とは：借金が貯金の何倍あるのかを計算することになるが、この値は低い程、良いとされている。

る。これは次の式により算出できる。

借金／貯金比率Ⅱ（地方債残高＋債務負担行為額）／積立金現在高

五、經常収支比率とは…人件費、扶助費、公債費など、容易に削減しにくい義務的性格の強い經常経費に、地方税、地方交付金、地方譲与税を中心とする經常一般財源収入がどの程度使われているかをみる財政の弾力性を図る指標である。その値は低い程、良いとされている。通常、八〇％を超えると弾力性を欠くとされている。

次に挙げるチャートは、上述の五つの基本的財政諸指標に基づいて作成した。（図表1～16参照）

その際、注意して欲しいのは、ブロック1では原数値が示され、財政力指数は大きい（一を超える）程、良い評価となるのでチャート図を作成するに当たり、その逆数をとっているということである。又、ブロック2では各指標の基準値を五十に揃えるため、財政力指数については五十倍、実質収支比率と公債費比率については五倍、借金／貯金比率については十倍の値を計算し、經常収支比率については原数値のままとしている。さらに、チャート図の見方として、五つの点で囲まれた部分の面積が大きい程、財政状況は悪いということになる。

まず、庄内十四市町村の合計である庄内計のチャートと類似団体である全国の十四市の平均とを比較分析してみる。

その結果、庄内市は借金／貯金比率と実質収支比率を除く三つの指標で全国十四市の平均に劣っていることになる。そして、この事実をもって庄内市にはメリットはないと断言できないのである。その理由の一つに、ここで用いた庄内十四市町村の諸指標の合計は単純に算術平均により算出された合計であり、市町村合併により生じる合併効果を考慮していないからである。合併効果として財政的な側面から挙げられるのは第一に、多くの市町村が一つの市にまとまるため

に地方交付税が減るという効果、第二に首長、議員、及び職員の数も減り、結果として庁舎、諸施設の統廃合により経費の削減が実現できるという効果である。それでは、具体的に五つの諸指標にどのような影響があるのか観てみる。

第一に、財政力指数では地方交付税の減額は分母の基準財政需要額に影響を与える。即ち、地方交付税（普通）と基準財政収入額の合計で基準財政需要額を賄えなくなってしまうのである。よって他に財源を求めることになる。第二に、実質収支比率では歳出を抑える（経費の削減）ことにより標準財政規模が一定であれば、この比率を大きくすることが出来るのである。しかし、この比率は高くなればなるほど行政サービスの悪化につながる懸念もあるので注意が必要である。第三に公債費比率では地方債の元利償還金の原資に地方交付税が当てられているので、合併により地方交付税が減少すれば、おのずと地方債の発行額も減り結果として公債費比率は改善すると思われる。ところが政府は、合併すれば計算上減る地方交付税も特例法により十年間は減らさない措置を取る方針であることから当面は地方債発行額の減少というインセンティブが働きにくくなる状況におかれることになる。第四に経常収支比率は合併の定数削減効果により人件費が削減できればある程度の改善は期待できるのである。さらに扶助費、公債費なども合併により削減できればより大きな効果が期待できることは明白である。

最後に借金／貯金比率は地方債の発行額と債務負担行為額が減少することによりこの比率は改善されることになる。以上を踏まえた上で、一般にどのようになっているのかみてみると、地方交付税の例では合併後の地方交付税の総額は合併前に比べて減少しているようである。そして合併前の市町村の地方交付税の合計と合併した結果できる新市の規模と同規模の市の基準財政需要額を比較すると同規模の市の基準財政需要額が低いという結果が出ている。即ち、地方交付税の額が合併前と比較して少なくて済むということである。このことは、いかに手厚く地方交付税が各市町村に交付されていたかということを示すとともに、合併促進の一つの契機となり得るのである。

次に、五つの基本的諸指標に関してブロック2の基準で合併効果を大雑把に一律、現行の十％削減、二十％削減、三



十%削減となった場合の数値の改善度合いと全国十四市平均とを比較分析してみる(表1を参照)。その際、実質収支比率と借金/貯金比率は全国十四市平均と比べて遜色がないので対象外とする。そして、庄内市の各諸指標が全国十四市平均のそれと一致するために、何%各指標が改善されればよいか算出した。その結果、財政力指数では六五・六%、公債費比率では一八・二%、経常収支比率では三・二%それぞれ各指標が改善されると全国十四市と一致することがわかる。特に、財政力指数では大幅な改善、即ち合併効果が必要とされることから庄内地域において積極的に企業誘致を推進して一般財源に対する税収入額が極めて少なく地方交付税に依存している現状から脱皮できるよう対策を講じるべきである。又、公債費比率から判断して財政の弾力性に欠ける点が指摘されるが税収の増加に伴いこの指標も改善されるのである。

注 ①

- 一、秋田市(秋田県)
- 二、郡山市(福島県)
- 三、所沢市(埼玉県)
- 四、川崎市(〃)
- 五、柏市(千葉県)
- 六、富山市(富山県)
- 七、岡崎市(愛知県)
- 八、豊田市(〃)
- 九、豊橋市(〃)
- 十、吹田市(大阪府)
- 十一、高知市(高知県)
- 十二、高松市(香川県)
- 十三、宮崎市(宮崎県)
- 十四、那覇市(沖縄県)

注 ②

五つの指標・・・財政力指数、実質収支比率、公債費比率、借金/貯金比率、経常収支比率を示す。

## 四 市町村合併のメリットとデメリット

まず、ここでは庄内十四市町村が合併して庄内市となることにより合併前と比較してメリットとなる市町村とデメリットとなる市町村を五つの基本的財政諸指標に基づいて分類した。(表2~11を参照)

### 一、財政力指数

国から普通交付税を受けない不交付団体となる財政力指数が一以上の庄内十四市町村はなく、平成九年度の平均は〇・三一で平成十年度の平均は〇・四三であり若干、指数の値が改善している。

### 二、実質収支比率

この比率は三~五%のレンジ内に収まるのが望ましく平成九年度の平均は四・三%で平成十年度の平均は四・七%でありレンジ内に収まっている。ここで、合併前の同比率がレンジ内に収まっている市町村については、合併後の比率がレンジ内で上昇(下降)しているからといって、比率が改善(悪化)したとは一概に言明できないので敢えて判断保留とした。

### 三、公債費比率

この比率は通常十五%を超えると危険なレベルとされており平成九年度の平均は十五・三%で平成十年度の平均は十五・八%であり公債費が対前年度比で増加傾向にあることがわかる。

### 四、借金/貯金比率

借金が貯金の何倍あるのかを示すこの比率は、低いほど良いということになる。因みに平成九年度の平均は七・八%で平成十年度の平均は八・三%であり借金(地方債残高+債務負担行為額)が対前年度比で増加傾向にあるこ

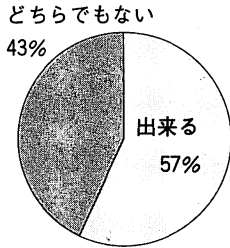
とが公債費比率と同様にわかる。

## 五、経常収支比率

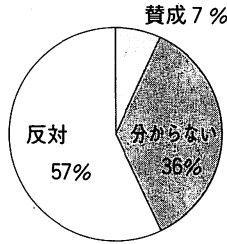
財政の弾力性を測る指標として通常、八〇%を超えると弾力性を欠くといわれており、平成九年度の平均は八二・一%で平成十年度の平均は八三・三%であり対前年度比で悪化しており財政は弾力性を欠くと判断される。

以上を総合して、市町村毎に合併して庄内市になることにより、メリットのある市町村とデメリットになる市町村を、平成十年度のケースで調べた結果(表12を参照)、メリット対デメリットが五対〇の市町村は、松山町であった。同比率が四対一の市町村は八幡町、鶴岡市、温海町、三対二の市町村は平田町、立川町であった。合併してメリットの方が大きい市町村は七つの市町村で、逆に合併してデメリットの方が大きい市町村は藤島町、羽黒町、三川町、櫛引町、遊佐町、酒田市、余目町の七つの市町村が挙げられた。この結果は単純に、十四市町村の算術平均をとり、それとの比較から明らかである。又、以上の結果は、前節で述べた財政面での合併効果を考慮に入れてないので飽くまで参考の分析結果と考えていただきたい。

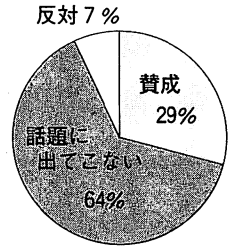
最後に庄内十四市町村の担当者にアンケート形式で別表の質問に回答して貰った結果を掲げておく。



Q 3



Q 2



Q 1

Q 1 庄内14市町村の合併について○市町村ではどのように考えているか？

賛成している市町村の中には実際に案がまとめられているところがあり、逆に反対の市町村も意見がはっきりしている。だが、話題にでていないという市町村が半分以上を占め、庄内市に対しての関心の低さがうかがわれた。合併した方がメリットが多い町村でも話題に出ていないなど意識の低さが見られた。

(賛成…四、話題に出ていない…九、反対…一、回答総数…十四)

Q 2 この4月から始まる公的介護保険制度は市町村合併を促進すると思うか？

直接的に介護保険が合併につながると考えている市町村は少なく、その中でも、介護保険は各市町村に委ねられているからと考えている市町村が多かった。一方、庄内市になれば、財政規模の小さい町村の負担が少なくなると前向きに考えているところもあった。

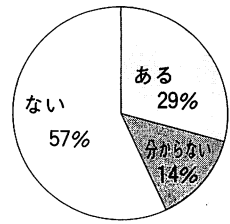
(賛成…一、分からない…五、反対…八、回答総数…十四)

Q 3 (以下、庄内市に関心のある市町村のみ回答)庄内市になった場合、地域サービ

スの質の低下が予想されるが、それはカバーできると思うか？

できると考えている市町村は6割弱だが、条件としては住民の意見を反映することと、住民が行政に求めるものは何かを明確にすることが必要である。

(できる…四、どちらでもない…三、できない…該当なし、回答総数…七)



Q 4

Q 4 実際には合併促進の動きがあるか？

実際に動きがある市町村も一部に見られるが、半数以上がないと答えており、庄内に賛成はしているものの実際に庄内市実現への働きかけをしている市町村は少ない。

(ある…二、分からない…一、ない…四、回答総数…七)

## 五 まとめ

市町村合併の是非について主に財政的な視点から考察してきた。しかしながら、より精微な結果を得るためには、五つの基本的諸指標に関して個別にしかも具体的に合併効果を反映した数字でいくつかのケースに分けてシミュレーションを行ってみる必要があると思われる。そうすることにより、より鮮明に合併による効果が確認できるからである。これは、次の機会の課題としたい。最後に、本稿は平成十一年度の地域社会論の授業で使用した内容に加筆、修正を加えたものでありデータとして最新のものを付言しておく。

## 六 参考文献

(1) 株式会社日本格付投資情報センター『地方債格付』

日本経済新聞社 一九九九年

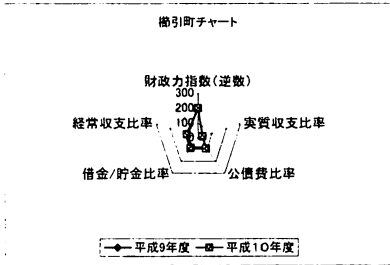
- (2) 坂田期雄編著『市町村合併・広域連合事例集』  
株式会社ぎょうせい 一九九九年
- (3) 嶋津昭著『図解地方財政』平成十年度版  
東洋経済新報社 一九九八年
- (4) 千波主税著『今日から始める市町村財政分析』（改訂版）  
自治体研究社 一九九七年
- (5) 中西啓之著『市町村合併 ―まちの将来は住民がきめる―』  
自治体研究社 一九九八年
- (6) 日本銀行財政収支研究会著『新版 財政収支のみかた』  
ときわ総合サービス株式会社出版調査部 一九九七年
- (7) 林健久・今井勝人編『日本財政要覧』（第四版）  
東京大学出版社 一九九六年
- (8) 「庄内地域の人口三十三万人と同等の人口を有する全国の十四の市の概況」 庄内支庁
- (9) 「庄内の各市町村の主要指標」 庄内支庁
- (10) 「地方中核都市「大庄内市」の検証」 庄内支庁
- (11) 「平成九年度市町村財政状況調査」 庄内支庁
- (12) 「平成十年度市町村財政状況調査」 庄内支庁
- (13) 「平成十年度版 庄内地域の概況」 庄内支庁
- (14) 「平成十年度版 庄内の市町村別決算額」 庄内支庁

庄内14市町村及び全国14市平均財政分析チャート  
(図表—1)

ブロック1	基準	平成9年度	平成10年度
繰上料率チャート	基準		
財政力指数(逆数)	1	4.0	4.0
実質収支比率	10	6.1	5.8
公債費比率	10	17.1	18.0
借金/貯金比率	5	7.6	8.9
経常収支比率	50	83.0	79.2

ブロック2	基準	平成9年度	平成10年度
繰上料率チャート	基準		
財政力指数(逆数)	50	200.0	200.0
実質収支比率	50	30.5	29.0
公債費比率	50	85.5	90.0
借金/貯金比率	50	75.9	89.4
経常収支比率	50	83.0	79.2

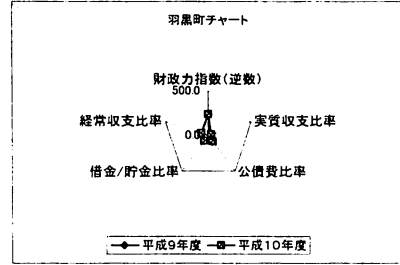


(図表—2)

ブロック1	基準	平成9年度	平成10年度
繰上料率チャート	基準		
財政力指数(逆数)	1	4.7	4.8
実質収支比率	10	5.5	6.0
公債費比率	10	17.4	16.4
借金/貯金比率	5	6.5	7.0
経常収支比率	50	82.4	83.0

ブロック2	基準	平成9年度	平成10年度
繰上料率チャート	基準		
財政力指数(逆数)	50	235.8	238.1
実質収支比率	50	27.5	30.0
公債費比率	50	87.0	82.0
借金/貯金比率	50	64.8	70.4
経常収支比率	50	82.4	83.0

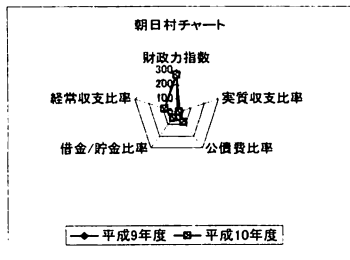


(図表—3)

ブロック1	基準	平成9年度	平成10年度
繰上料率チャート	基準		
財政力指数(逆数)	1	5.4	5.3
実質収支比率	10	4.2	3.0
公債費比率	10	15.2	15.0
借金/貯金比率	5	4.2	4.1
経常収支比率	50	87.4	87.2

ブロック2	基準	平成9年度	平成10年度
繰上料率チャート	基準		
財政力指数(逆数)	50	268.8	263.2
実質収支比率	50	21.0	15.0
公債費比率	50	76.0	75.0
借金/貯金比率	50	42.3	40.5
経常収支比率	50	87.4	87.2

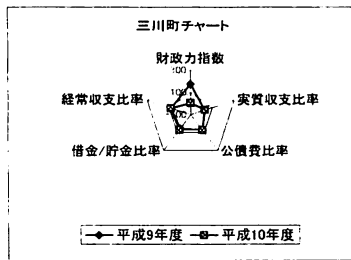


(図表—4)

ブロック1	基準	平成9年度	平成10年度
繰上料率チャート	基準		
財政力指数(逆数)	1	3.5	3.7
実質収支比率	10	4.7	6.9
公債費比率	10	14.7	14.0
借金/貯金比率	5	5.6	6.9
経常収支比率	50	80.7	80.9

ブロック2	基準	平成9年度	平成10年度
繰上料率チャート	基準		
財政力指数(逆数)	50	175.4	3.7
実質収支比率	50	23.5	34.5
公債費比率	50	73.5	70.0
借金/貯金比率	50	56.0	68.6
経常収支比率	50	80.7	80.9

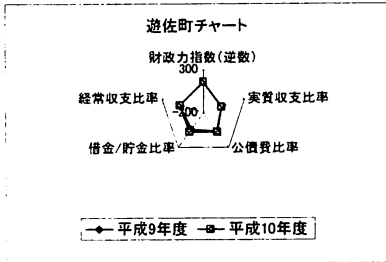


(図表—5)

ブロック1	平成9年度	平成10年度
遊佐町チャート	基準	
財政力指数(逆数)	1	3.2
実質収支比率	10	4.7
公債費比率	10	13.7
借金/貯金比率	5	4.1
経常収支比率	50	78.3

ブロック2	平成9年度	平成10年度
遊佐町チャート	基準	
財政力指数(逆数)	50	160.8
実質収支比率	50	23.5
公債費比率	50	68.5
借金/貯金比率	50	41.3
経常収支比率	50	78.3

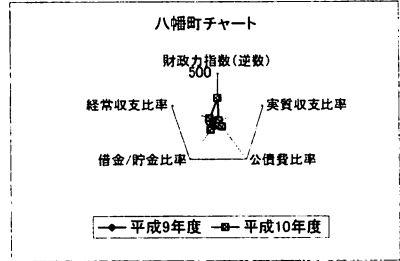


(図表—6)

ブロック1	平成9年度	平成10年度
八幡町チャート	基準	
財政力指数(逆数)	1	4.8
実質収支比率	10	2.8
公債費比率	10	14.7
借金/貯金比率	5	6.8
経常収支比率	50	84.7

ブロック2	平成9年度	平成10年度
八幡町チャート	基準	
財政力指数(逆数)	50	239.2
実質収支比率	50	14.0
公債費比率	50	73.5
借金/貯金比率	50	68.2
経常収支比率	50	84.7

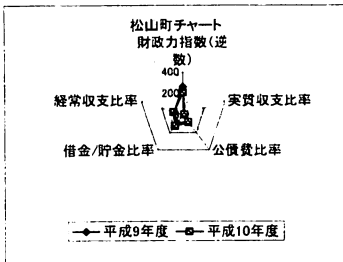


(図表—7)

ブロック1	平成9年度	平成10年度
松山町チャート	基準	
財政力指数(逆数)	1	5.2
実質収支比率	10	3.3
公債費比率	10	15.2
借金/貯金比率	5	9.4
経常収支比率	50	84.8

ブロック2	平成9年度	平成10年度
松山町チャート	基準	
財政力指数(逆数)	50	261.8
実質収支比率	50	16.5
公債費比率	50	76.0
借金/貯金比率	50	94.1
経常収支比率	50	84.8

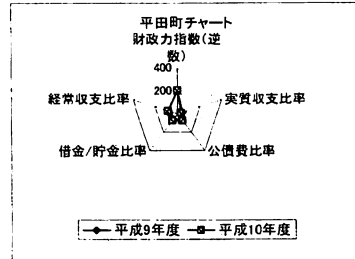


(図表—8)

ブロック1	平成9年度	平成10年度
平田町チャート	基準	
財政力指数(逆数)	1	4.1
実質収支比率	10	8.7
公債費比率	10	14.0
借金/貯金比率	5	6.1
経常収支比率	50	83.7

ブロック2	平成9年度	平成10年度
平田町チャート	基準	
財政力指数(逆数)	50	206.6
実質収支比率	50	43.5
公債費比率	50	70.0
借金/貯金比率	50	60.8
経常収支比率	50	83.7

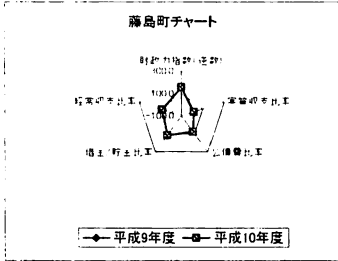




(図表—9)

ブロック1	基準	平成9年度	平成10年度
藤島町チャート			
財政力指数(逆数)	1	3.1	3.1
実質収支比率	10	2.6	3.1
公債費比率	10	14.8	15.3
借金/貯金比率	5	11.7	11.5
経常収支比率	50	77.1	81.7

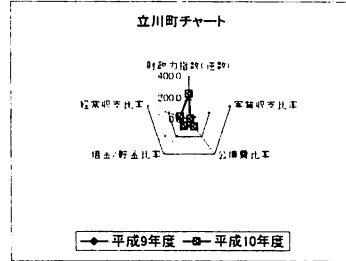
ブロック2	基準	平成9年度	平成10年度
藤島町チャート			
財政力指数(逆数)	50	154.8	156.3
実質収支比率	50	13.0	15.5
公債費比率	50	74.0	76.5
借金/貯金比率	50	117.3	115.2
経常収支比率	50	77.1	81.7



(図表—10)

ブロック1	基準	平成9年度	平成10年度
立川町チャート			
財政力指数(逆数)	1	4.7	4.8
実質収支比率	10	1.7	2.9
公債費比率	10	14.3	17.2
借金/貯金比率	5	6.7	7.7
経常収支比率	50	83.5	85.0

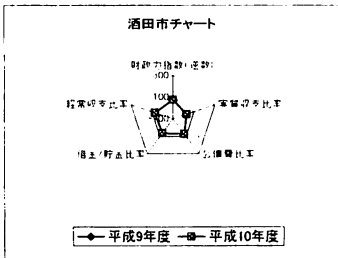
ブロック2	基準	平成9年度	平成10年度
立川町チャート			
財政力指数(逆数)	50	232.6	238.1
実質収支比率	50	8.5	14.5
公債費比率	50	71.5	86.0
借金/貯金比率	50	67.3	77.2
経常収支比率	50	83.5	85.0



(図表—11)

ブロック1	基準	平成9年度	平成10年度
酒田市チャート			
財政力指数(逆数)	1	1.5	1.5
実質収支比率	10	5.0	5.5
公債費比率	10	14.6	14.5
借金/貯金比率	5	6.3	6.2
経常収支比率	50	75.3	74.7

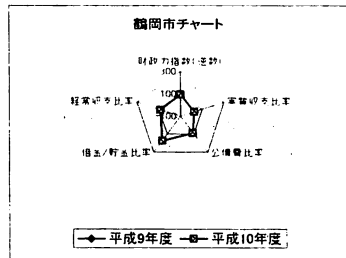
ブロック2	基準	平成9年度	平成10年度
酒田市チャート			
財政力指数(逆数)	50	74.0	73.5
実質収支比率	50	25.0	27.5
公債費比率	50	73.0	72.5
借金/貯金比率	50	62.6	62.3
経常収支比率	50	75.3	74.7



(図表—12)

ブロック1	基準	平成9年度	平成10年度
鶴岡市チャート			
財政力指数(逆数)	1	1.9	1.9
実質収支比率	10	4.6	5.2
公債費比率	10	16.8	16.7
借金/貯金比率	5	17.3	16.9
経常収支比率	50	84.7	86.8

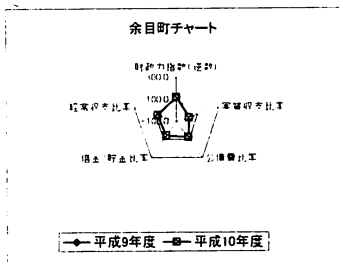
ブロック2	基準	平成9年度	平成10年度
鶴岡市チャート			
財政力指数(逆数)	50	93.3	92.6
実質収支比率	50	23.0	26.0
公債費比率	50	84.0	83.5
借金/貯金比率	50	173.3	168.9
経常収支比率	50	84.7	86.8



(図表—13)

ブロック1	平成9年度 平成10年度		
余目町チャート	基準		
財政力指数(逆数)	1	2.4	2.4
実質収支比率	10	4.2	3.6
公債費比率	10	15.6	15.5
借金/貯金比率	5	6.0	6.0
経常収支比率	50	76.3	81.5

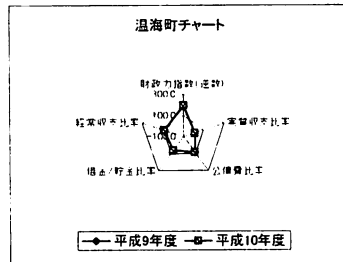
ブロック2	平成9年度 平成10年度		
余目町チャート	基準		
財政力指数(逆数)	50	121.1	122.0
実質収支比率	50	21.0	18.0
公債費比率	50	78.0	77.5
借金/貯金比率	50	60.1	60.2
経常収支比率	50	76.3	81.5



(図表—14)

ブロック1	平成9年度 平成10年度		
温海町チャート	基準		
財政力指数(逆数)	1	3.7	3.8
実質収支比率	10	2.3	1.9
公債費比率	10	16.6	16.3
借金/貯金比率	5	6.1	6.6
経常収支比率	50	87.6	88.4

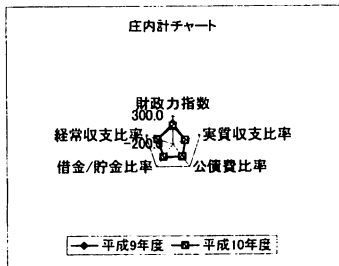
ブロック2	平成9年度 平成10年度		
温海町チャート	基準		
財政力指数(逆数)	50	184.5	192.3
実質収支比率	50	11.5	9.5
公債費比率	50	83.0	81.5
借金/貯金比率	50	61.4	66.1
経常収支比率	50	87.6	88.4



(図表—15)

ブロック1	平成9年度 平成10年度		
森内計チャート	基準		
財政力指数(逆数)	1	3.2	2.3
実質収支比率	10	4.3	4.7
公債費比率	10	15.3	15.8
借金/貯金比率	5	7.8	8.3
経常収支比率	50	82.1	83.3

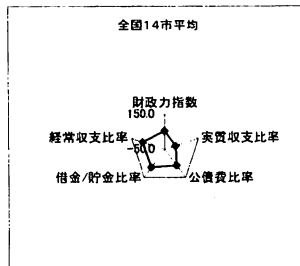
ブロック2	平成9年度 平成10年度		
森内計チャート	基準		
財政力指数(逆数)	50	161.8	116.3
実質収支比率	50	21.5	23.5
公債費比率	50	76.5	79.0
借金/貯金比率	50	78.2	83.0
経常収支比率	50	82.1	83.3



(図表—16)

全園14市平均	基準	平成9年度	
財政力指数(逆数)	1	1.1	
実質収支比率	10	3.0	
公債費比率	10	12.5	
借金/貯金比率	5	7.8	
経常収支比率	50	79.5	

基準	平成9年度	
財政力指数(逆数)	50	55.5
実質収支比率	50	14.8
公債費比率	50	62.6
借金/貯金比率	50	78.4
経常収支比率	50	79.5



(庄内市と全国十四市平均との比較)

平成9年度(表-1)

	庄内市					全国十四市平均
	現行100%	90%(10%削減)	80%(20%削減)	70%(30%削減)	全国十四市との比較(改善割合%)	現行
財政力指数(逆数)	161.8	145.6	129.4	113.3	65.6	55.6
実質収支比率(%)	21.5	N/A	N/A	N/A	N/A	14.8
交債費比率(%)	76.5	68.9	61.2	53.6	18.2	62.6
借金/貯金比率(%)	78.2	70.4	62.6	54.7	N/A	78.4
経常収支比率(%)	82.1	73.9	65.7	57.5	3.2	79.5

(財政力指数)

平成9年度(表-2)

庄内平均:0.31

メリットになる市町村				デメリットになる市町村			
八幡町	0.21	松山町	0.19	遊佐町	0.31	鶴岡市	0.54
平田町	0.24	羽黒町	0.21	酒田市	0.68	余目町	0.41
榺引町	0.25	三川町	0.29	藤島町	0.32		
朝日村	0.19	温海町	0.27				
立川町	0.22						

平成10年度(表-3)

庄内平均:0.43

メリットになる市町村				デメリットになる市町村			
遊佐町	0.31	八幡町	0.21	鶴岡市	0.53	酒田市	0.68
松山町	0.24	平田町	0.24				
立川町	0.21	余目町	0.41				
藤島町	0.32	羽黒町	0.21				
榺引町	0.25	三川町	0.27				
朝日村	0.19	温海町	0.26				

(実質収支比率)

平成9年度(表-4)

庄内平均:4.3%

メリットになる市町村				判断保留の市町村			
八幡町	2.8%	藤島町	2.6%	松山町	3.3%	遊佐町	4.7%
平田町	8.7%	立川町	1.7%	鶴岡市	4.6%	酒田市	5.0%
羽黒町	5.5%	榺引町	6.1%	三川町	4.7%	余目町	4.2%
温海町	2.3%			朝日村	4.2%		

平成10年度 (表-5)

庄内平均：4.7%

メリットになる市町村		判断保留の市町村	
八幡町 2.0%	松山町 2.5%	朝日村 3.0%	
平田町 6.1%	立川町 2.9%	藤島町 3.1%	余目町 3.1%
酒田市 5.5%	羽黒町 6.0%	遊佐町 4.6%	
櫛引町 5.8%	三川町 6.9%		
温海町 1.9%	鶴岡市 5.2%		

(公債費比率)

平成9年度 (表-6)

庄内平均：15.3%

メリットになる市町村		デメリットになる市町村	
鶴岡市 16.8%	余目町 15.6%	遊佐町 13.7%	八幡町 14.7%
羽黒町 17.4%	櫛引町 17.1%	松山町 15.2%	平田町 14.0%
温海町 16.6%		朝日村 15.2%	立川町 14.3%
		藤島町 14.8%	酒田市 14.6%
		三川町 14.7%	

平成10年度 (表-7)

庄内平均：15.8%

メリットになる市町村		デメリットになる市町村	
松山町 17.1%	平田町 17.4%	遊佐町 15.3%	八幡町 15.2%
羽黒町 16.4%	櫛引町 18.0%	藤島町 15.3%	酒田市 14.5%
朝日村 15.0%	温海町 16.3%	余目町 15.5%	三川町 14.0%
鶴岡市 16.7%	立川町 17.2%		

(借金/貯金比率)

平成9年度 (表-8)

庄内平均：7.8%

メリットになる市町村		デメリットになる市町村	
松山町 9.4%	鶴岡市 17.3%	遊佐町 4.1%	八幡町 6.8%
藤島町 11.7%		平田町 6.1%	立川町 6.7%
		酒田市 6.3%	余目町 6.0%
		羽黒町 6.5%	櫛引町 7.6%
		朝日村 4.2%	温海町 6.1%
		三川町 5.6%	

平成10年度 (表-9)

庄内平均：8.3%

メリットになる市町村			デメリットになる市町村				
遊佐町	8.4%	八幡町	11.7%	平田町	7.10%	立川町	7.72%
松山町	12.6%	鶴岡市	16.9%	酒田市	6.23%	余目町	6.02%
藤島町	11.5%	榑引町	8.94%	羽黒町	7.04%	朝日村	4.05%
				温海町	6.61%	三川町	6.86%

(経常収支比率)

平成9年度 (表-10)

庄内平均：82.1%

メリットになる市町村			デメリットになる市町村				
八幡町	84.7%	松山町	84.8%	遊佐町	78.3%	藤島町	77.1%
平田町	83.7%	鶴岡市	84.7%	酒田市	75.3%	余目町	76.3%
立川町	83.5%	羽黒町	82.4%	三川町	80.7%		
榑引町	83.0%	朝日村	87.4%				
温海町	87.6%						

平成10年度 (表-11)

庄内平均：83.3%

メリットになる市町村			デメリットになる市町村				
八幡町	84.1%	松山町	88.0%	遊佐町	82.1%	藤島町	81.7%
平田町	83.8%	鶴岡市	86.8%	酒田市	74.7%	余目町	81.5%
立川町	85.0%	朝日村	87.2%	羽黒町	83.0%	榑引町	79.2%
温海町	88.4%			三川町	80.9%		

(総合評価)

平成10年度 (表-12)

	メリット	デメリット
松山町	5	0
朝日村	4	0
八幡町	4	1
鶴岡市	4	1
温海町	4	1
平田町	3	2
立川町	3	2
羽黒町	1	3
三川町	2	3
榑引町	2	3
藤島町	2	3
遊佐町	1	3
酒田市	1	4
余目町	0	4

メリットが大きい



デメリットが大きい

\*朝日村、藤島町、遊佐町、及び余目町の4市町村は実質収支比率で判断保留としたため、メリットとデメリットの合計が4で5にはならないことに注意。